地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012271	北海道	歌志内市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			89.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食（調理）			90.0%	72.5%
学校給食（運搬）			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.8%
調査・集計			87.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入するメリットが少ないことから、事務手続き等を進めていない。	1	地域におけるコミュニティ拠点の形成に向けて、施設の運営管理を直営とし、機能の再点検を行うため。	42.1%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		43.6%	48.4%
プール	0	0			0		65.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		71.4%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		71.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定期間満了後、新たな指定管理者の応募が見込めず、直営で運営している。	1	指定管理者の応募が見込めず、直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須となっている。	63.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	0		40.0%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	0		7.7%	16.2%
駐車場	0	0			0		36.0%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	8.9%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	9.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	17.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	2	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	4.4%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.6%	2.8%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
75.0%	30.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.9%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体